



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場会社名 日本ライフライン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7575 URL <https://www.ill.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 省悟 TEL 03-6711-5200
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	51,761	13.7	10,434	△0.9	10,425	△3.5	7,748	0.3
2019年3月期	45,525	7.6	10,526	△1.4	10,808	0.7	7,723	3.3

（注）包括利益 2020年3月期 7,552百万円（△2.1%） 2019年3月期 7,718百万円（1.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	96.55	—	15.8	14.6	20.2
2019年3月期	96.05	95.86	17.6	16.8	23.1

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	75,000	51,406	68.5	640.54
2019年3月期	67,783	46,493	68.6	578.01

（参考）自己資本 2020年3月期 51,406百万円 2019年3月期 46,480百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,096	△4,419	△1,136	9,555
2019年3月期	7,037	△9,964	△1,783	8,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	2,335	30.2	5.3
2020年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	2,335	30.0	4.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定とさせて頂き、業績予想を発表できる状況となり次第、公表させて頂きます。なお、当社の配当政策は、事業展開に必要な内部留保を行いながら、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）現時点におきましては、新型コロナウイルス感染症の終息時期が不透明であり、業績への影響を合理的に算定することは困難であります。従いまして、2021年3月期の連結業績予想につきましては、未定とさせていただきます。なお、現時点では、2021年3月期第1四半期決算発表時には2021年3月期の連結業績予想の公表ができるものと想定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	85,419,976株	2019年3月期	90,419,976株
② 期末自己株式数	2020年3月期	5,165,261株	2019年3月期	10,005,712株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	80,251,452株	2019年3月期	80,414,344株

- （注）1 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「（3）発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っております。
2 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）を導入しており、信託が所有する当社株式は「（3）発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っております。

（参考）個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	51,700	13.7	10,402	△0.3	10,466	△3.8	8,078	3.5
2019年3月期	45,482	7.7	10,428	9.6	10,876	14.2	7,803	2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	100.67	—
2019年3月期	97.04	96.84

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	75,352	51,859	68.8	646.19
2019年3月期	67,740	46,569	68.7	578.95

（参考）自己資本 2020年3月期 51,859百万円 2019年3月期 46,556百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
4. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の変動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(当期の経営成績)

当連結会計年度におきましては、高齢化等を背景として当社が扱う医療機器に関する症例数の増加が継続している一方、国による医療費の抑制策の下で、2019年10月には消費税増税に伴う保険償還価格の改定が行われ、当社が取り扱う医療機器の全般において価格が引下げられました。こうした事業環境の中で、当社といたしましては、2019年5月に中期経営計画を更新し、中期的な成長に向けた基本方針として「自社製品のさらなる拡充」、「仕入商品のパイプライン確保」、「研究開発・生産体制の強化」、「循環器以外の新領域の開拓」、「海外展開」という5項目を設定し、取り組んでまいりました。

本基本方針に基づく取り組みの状況といたしましては、EP/アブレーションを中心とする市場の拡大を受け「自社製品のさらなる拡充」が安定的に進捗しております。また、「仕入商品のパイプライン確保」につきましては、リズムデバイスにおいて、CRM (Cardiac Rhythm Management : 心調律管理) 関連商品に関して、2019年9月からボストン・サイエンティフィック社 (以下、「BSC社」という。) 製品の全面的な販売を開始し、長らく課題であった頻脈治療領域の強化が実現いたしました。また、「研究開発・生産体制の強化」につきましても、自社で用地取得から手掛けた海外工場としては初となるマレーシア工場が2019年11月に竣工したことに加え、国内でも小山ファクトリーの第2棟が2020年2月に竣工し、生産体制の一層の拡充が進展しております。

さらに「循環器領域以外の新領域の開拓」として、2019年12月より肝癌治療用ラジオ波焼灼システムの販売を開始し、消化器領域の市場開拓に注力しております。また、「海外展開」につきましても北米市場への第一歩として、一部の限定的なモデルではあるものの、EPカテーテルの半完成品の輸出を開始したほか、韓国における販売拠点として新たにJLL Korea Co., Ltd. を設立し、海外における販売体制の構築を図っております。

販売状況といたしましては、リズムデバイスにおいて、2019年9月より、ボストン・サイエンティフィック ジャパン株式会社 (以下、「BSJ社」という。) との独占販売契約に基づき、BSC社製のCRM関連商品の全面的な販売を開始し、早期に頻脈治療領域における販売体制を構築したことにより、売上高が前期に比べ倍増いたしました。また、EP/アブレーションにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数の増加を受けて、当社の自社製品でありオンリーワン製品である心腔内除細動カテーテルをはじめとする心房細動治療の関連商品が伸長したほか、治療用の医療機器の強化を図るために2018年に導入した内視鏡レーザーアブレーションカテーテルの普及に努めてまいりました。

一方、外科関連におきましては、オンリーワン製品であるオープンステントグラフト等の販売が堅調であったものの、2019年3月の胸部用ステントグラフトの販売終了及び、2019年5月の人工心臓弁関連商品の販売終了による影響を吸収するまでには至らず、減収となりました。また、インターベンションにおきましては、保険償還価格引下げによる影響等があったものの、薬剤溶出型冠動脈ステントの拡販が奏功したことにより売上高が増加いたしました。以上により、当期の売上高は、517億6千1百万円 (前期比13.7%増) となりました。

利益面におきましては、2019年10月の保険償還価格の引下げによる影響に加え、BSC社製のCRM関連商品の販売開始により、売上規模が大幅に拡大した一方、仕入商品と比べ利益率の高い自社製品の売上構成比は低下いたしました。また、他のBSC社製品に先行して販売した期間におけるS-ICDは、一時的に利益面への寄与度が低かったこともあり、売上総利益率は前期に比べ4.7ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費におきましては、自社製品の一層の拡充のための研究開発費や、BSJ社に対する営業支援金の支払や契約金の償却費用が増加したことから、当期の営業利益は104億3千4百万円 (前期比0.9%減) となりました。

これに受取利息や人工心臓弁関連商品の取り扱い終了に伴う独占販売契約終了益等を営業外収益として8億9千1百万円、支払利息及び通貨スワップ取引に関するデリバティブ評価損等を営業外費用として9億円計上したことから、当期の経常利益は、104億2千5百万円 (前期比3.5%減) となりました。

さらに固定資産売却益を特別利益として3百万円、また、固定資産売却損等を特別損失として4百万円計上したことから、当期の親会社株主に帰属する当期純利益は77億4千8百万円 (前期比0.3%増) となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

<品目別売上高>

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減率
リズムデバイス	5,862	11,866	102.4%
EP/アブレーション	23,060	24,696	7.1%
外科関連	11,730	10,166	△13.3%
インターベンション	4,872	5,032	3.3%
合計	45,525	51,761	13.7%

※ 各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、S-ICD（完全皮下植込み型除細動器）、CRT-P（両心室ペースメーカ）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、内視鏡レーザーアブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、人工心臓弁、人工弁輪、血液浄化関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、貫通用カテーテル、心房中隔欠損閉鎖器具、薬剤溶出型冠動脈ステント、血管内圧測定用センサ付ガイドワイヤー

<相手先別売上高>

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
ディーブイエックス株式会社	4,820	10.6%	6,021	11.6%

(リズムデバイス)

リズムデバイスにおきましては、2019年9月にCRM領域の全取扱商品に関して、旧取引先製品からBSC社製品への全面的な切り替えが完了したことで、当社の不整脈治療領域における事業基盤の強化が大きく進展いたしました。

徐脈の治療に用いられるペースメーカ関連におきましては、BSC社製品の販売開始後、同社製品の有する長い電池寿命やMRI撮像条件の拡大等の特長を訴求し拡販に努めたことにより、大幅に売上高が増加いたしました。

また、頻脈の治療に用いられるICD関連につきましては、2019年4月より先行販売を開始したオンリーワン商品であるS-ICD「EMBLEM MRI S-ICD（エンブレム MRI S-ICD）」が引き続き順調に推移いたしました。さらに、BSC社製の一般的なICD（植込み型除細動器）及びCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）につきましても、頻脈関連商品の販売体制を迅速に構築したことにより、「RESONATE EL ICD（レゾネート EL ICD）」、「RESONATE X4 CRT-D（レゾネート X4 CRT-D）」を中心に大幅に売上高が増加いたしました。

以上により、リズムデバイスの売上高は、118億6千6百万円（前期比102.4%増）となりました。

(EP/アブレーション)

EPカテーテルにおきましては、自社製品でありオンリーワン製品でもある心腔内除細動カテーテル「BeeAT（ビート）」につきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数の増加を背景に販売数量が堅調に推移いたしました。その一方で一般的なEPカテーテルにつきましては、競合製品の影響等により前期に比べ販売数量が微減となりました。また、食道温モニタリングカテーテルにつきましては、競合製品等による影響があったものの、通期では概ね前期の水準を維持いたしました。

また、仕入商品であり、国内では当社のみが販売している高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」につきましても、症例数の増加を背景として販売数量が増加いたしました。

アブレーションカテーテルにつきましては、従来からの高周波を用いるアブレーションカテーテルの販売数量が前期に比べ減少いたしました。その一方、内視鏡レーザーアブレーションカテーテル「HeartLight（ハートライト）」につきましては、医療現場への浸透が一層進み、前期に比べ販売数量が増加いたしました。本商品は、焼灼部位を内視鏡で確認することができ、症例に合わせたきめ細かな治療が可能であるという特長を有しており、引き続き医療現場への普及を図ってまいります。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、246億9千6百万円（前期比7.1%増）となりました。

(外科関連)

人工血管関連におきましては、胸部大動脈疾患の開胸手術に用いられる医療機器であり、当社のオンリーワン製品であるオープンステントグラフト「FROZENIX（フロゼニクス）」が、開胸手術の低侵襲化に寄与する医療機器として医療現場へ普及し、緊急性の高い手術においても積極的に使用されていることから販売数量が前期に比べ増加いたしました。また、同じく自社製品である人工血管につきましても、オープンステントグラフトと併用されることによる相乗効果のほか、腹部用製品における拡販等により、前期に比べ販売数量が増加いたしました。

大動脈疾患の経皮的な治療に用いるステントグラフトにつきましては、腹部領域を対象とした商品である「AFX2ステントグラフトシステム」の販売数量が堅調に推移したものの、胸部領域を対象とした商品の取り扱いを2019年3月に終了したことにより、前期に比べ売上高が減少いたしました。

以上のほか、人工心臓弁関連商品につきましても、2019年5月末に仕入先との独占販売契約の終了による影響もあり、外科関連の売上高は101億6千6百万円（前期比13.3%減）となりました。

(インターベンション)

バルーンカテーテルにおきましては、競合製品の影響により既存品の売上高が前期に比べ減少したものの、2019年10月より販売を開始した新製品「ignis（イグニス）」につきましては堅調に販売数量を伸ばしました。また、ガイドワイヤーにつきましては高い操作性を特長とする「Amati（アマティ）」が医療現場で高く評価されたことにより、前期に比べ売上高が増加いたしました。

その他の品目におきましては、薬剤溶出型冠動脈ステント「Orsiro（オシロ）」につきましても、海外の臨床試験で示された優れた性能を訴求するとともに、国内臨床研究等の取り組みを通じて、さらなる拡販に努めたことにより、前期に比べ販売数量が増加いたしました。また、同じくPCI（経皮的冠動脈形成術）治療の関連商品である、血管内圧測定用センサ付ガイドワイヤー「OptoWire（オプトワイヤ）」も売上高の増加に寄与いたしました。その一方で、貫通用カテーテルにつきましては競争環境の激化に伴い、前期に比べ売上高が減少いたしました。

消化器領域におきましては、不整脈治療における自社技術を応用し開発した肝臓治療用ラジオ波焼灼システム「arfa（アルファ）」の販売を2019年12月より開始しており、優れた性能を有する唯一の国産製品として市場の開拓に注力しております。

以上により、インターベンションの売上高は、50億3千2百万円（前期比3.3%増）となりました。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

当社が販売する商品は高度な治療に用いられる医療機器であり、納入先である医療機関における手術の実施状況により、販売数量が増減いたします。新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、一部の医療機関におきましては感染症への対応を優先するため、緊急性の低い疾患の治療については延期する等の動きが出始めております。今後、さらに感染が拡大し、症例の抑制が長期間に及ぶ場合には、当社商品の販売数量が減少するおそれがあります。

また商品の供給面におきましては、当社が商社として取り扱う海外メーカー等の医療機器について一定の在庫を確保することで安定的な供給ができるよう努めておりますが、感染症の影響が長期化する等により、海外メーカー等の生産活動に支障が生じた場合、十分に商品在庫を確保できないリスクがあります。

自社製品につきましては、国内の生産拠点は通常通りの操業を継続しておりますが、海外（フィリピン及びマレーシア）の製造委託先においてロックダウン等の影響により操業度が低下しております。現時点では、一定の製品在庫を保有しており、また、在庫水準が低い一部製品につきましては、一時的に国内工場での代替生産を開始しており、製品供給に大きな支障は生じておりません。

また、海外の自社工場につきましては、中国の心宜医疗器械（深圳）有限公司が一時的に操業を停止していましたが、2020年2月17日より操業を再開しており、現在では、ほぼ通常通りに生産を行っております。また、マレーシアの JLL Malaysia Sdn. Bhd. につきましては、行動制限令の影響により出社できる従業員数に制約が生じておりますが、現時点では量産に向けた準備段階であることから、製品供給に与える影響はありません。

新型コロナウイルス感染症の終息時期は依然として不透明であり、最終的な影響の予測は困難であることから、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響が及ぶリスクがあります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ24億1千1百万円増加し、440億7千7百万円となりました。これは主として、その他のうち短期貸付金が12億円減少した一方で、現金及び預金が15億3千6百万円、受取手形及び売掛金が15億8千4百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ48億5百万円増加し、309億2千3百万円となりました。これは主として、有形固定資産のうち建物及び構築物が14億1千7百万円、投資その他の資産のうち投資有価証券が22億2千9百万円、長期貸付金が4億5千8百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から72億1千7百万円増加し、750億円となりました。

② 負債

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ15億1千3百万円増加し、160億9千3百万円となりました。これは主として、未払法人税等が3億3千1百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が9億9千4百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億3千1百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ7億9千9百万円増加し、75億円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が8億7百万円減少した一方で、長期借入金が12億7千5百万円、その他のうちデリバティブ債務が2億4千4百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から23億4百万円増加し、235億9千4百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ49億1千2百万円増加し、514億6百万円となりました。これは主として、剰余金の配当を23億3千5百万円実施した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を77億4千8百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ15億3千6百万円増加した95億5千5百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して5千9百万円増加した70億9千6百万円の収入（前年同期は70億3千7百万円の収入）となりました。これは主として退職給付に係る負債の減少による支出が11億4千1百万円増加した8億9千5百万円、売上債権の増加による支出が17億1千2百万円増加した15億9千8百万円となった一方で、たな卸資産の増加による支出が23億8千4百万円減少した11億2千3百万円（前年同期はそれぞれ2億4千6百万円の収入、1億1千4百万円の収入、35億8百万円の支出）となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して55億4千5百万円減少した44億1千9百万円の支出（前年同期は99億6千4百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が7億6千9百万円増加した24億7千2百万円となった一方で、長期貸付けによる支出が29億7千3百万円減少した6億6千3百万円、長期前払費用の取得による支出が31億5千4百万円減少した8千5百万円（前年同期はそれぞれ17億1千2百万円の支出、36億3千7百万円の支出、32億4千万円の支出）となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して6億4千6百万円減少した11億3千6百万円の支出（前年同期は17億8千3百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が5億3千9百万円減少した24億5百万円、自己株式の取得による支出が4億5千6百万円増加した4億5千6百万円となった一方で、短期借入金の増減が生じなかったことや、長期借入金の返済による支出が5億4千5百万円減少した7億6千8百万円（前年同期はそれぞれ29億4千4百万円の収入、0百万円の支出、10億円の支出、13億1千3百万円の支出）となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

現時点におきましては、新型コロナウイルス感染症の終息時期が不透明な中で、今後の感染拡大の規模及び期間と、それに伴う医療現場における手術の実施件数を予測し、業績への影響を合理的に算定することは困難であります。従いまして、2021年3月期の連結業績予想につきましては、未定とさせていただきます。

なお、現時点では、2021年3月期第1四半期決算発表時には2021年3月期の連結業績予想の公表ができるものと想定しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準（わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）を適用しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況等、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,018	9,555
受取手形及び売掛金	12,178	13,762
たな卸資産	17,071	18,187
その他	4,397	2,571
流動資産合計	41,665	44,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,784	6,201
機械装置及び運搬具(純額)	694	672
土地	3,214	3,214
リース資産(純額)	577	524
建設仮勘定	23	83
その他(純額)	625	644
有形固定資産合計	9,920	11,341
無形固定資産		
その他	558	493
無形固定資産合計	558	493
投資その他の資産		
投資有価証券	3,287	5,516
長期貸付金	7,052	7,511
長期前払費用	3,295	3,020
繰延税金資産	1,484	1,858
その他	525	1,189
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	15,638	19,089
固定資産合計	26,117	30,923
資産合計	67,783	75,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,087	4,081
短期借入金	5,600	5,600
1年内返済予定の長期借入金	577	908
未払金	930	921
未払法人税等	2,027	1,696
賞与引当金	1,264	1,358
役員賞与引当金	20	26
その他	1,073	1,501
流動負債合計	14,580	16,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,189	4,465
リース債務	466	402
長期未払金	190	178
役員株式報酬引当金	61	72
退職給付に係る負債	2,543	1,735
その他	257	645
固定負債合計	6,709	7,500
負債合計	21,289	23,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	15,572	14,853
利益剰余金	30,499	35,912
自己株式	△1,691	△1,263
株主資本合計	46,496	51,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76	△225
為替換算調整勘定	155	169
退職給付に係る調整累計額	△95	△155
その他の包括利益累計額合計	△16	△211
新株予約権	13	—
純資産合計	46,493	51,406
負債純資産合計	67,783	75,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	45,525	51,761
売上原価	17,703	22,570
売上総利益	27,822	29,191
販売費及び一般管理費		
販売促進費	285	251
広告宣伝費	548	502
役員報酬	430	449
給料及び手当	5,029	5,594
退職給付費用	404	399
賞与引当金繰入額	1,061	1,137
役員賞与引当金繰入額	20	26
役員株式報酬引当金繰入額	17	17
法定福利費	906	954
旅費及び交通費	1,312	1,284
消耗品費	187	146
不動産賃借料	674	719
減価償却費	536	473
研究開発費	1,431	1,743
貸倒引当金繰入額	△0	△0
その他	4,447	5,057
販売費及び一般管理費合計	17,295	18,756
営業利益	10,526	10,434
営業外収益		
受取利息	407	540
受取配当金	99	64
為替差益	15	10
独占販売契約終了益	—	172
雑収入	48	102
営業外収益合計	571	891
営業外費用		
支払利息	49	141
投資有価証券評価損	163	438
デリバティブ評価損	—	244
シンジケートローン手数料	69	0
雑損失	6	75
営業外費用合計	289	900
経常利益	10,808	10,425
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	5	3
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	12	1
特別損失合計	12	4
税金等調整前当期純利益	10,801	10,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,182	2,958
法人税等調整額	△104	△281
法人税等合計	3,077	2,676
当期純利益	7,723	7,748
親会社株主に帰属する当期純利益	7,723	7,748

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	7,723	7,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	△148
為替換算調整勘定	14	14
退職給付に係る調整額	37	△60
その他の包括利益合計	△4	△195
包括利益	7,718	7,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,718	7,552

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115	15,572	25,091	△1,691	41,088
当期変動額					
剰余金の配当			△2,315		△2,315
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
自己株式の処分					—
新株予約権の取得及び消却					—
親会社株主に帰属する当期純利益			7,723		7,723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,408	△0	5,408
当期末残高	2,115	15,572	30,499	△1,691	46,496

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△19	141	△132	△11	13	41,090
当期変動額						
剰余金の配当						△2,315
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
自己株式の処分						—
新株予約権の取得及び消却						—
親会社株主に帰属する当期純利益						7,723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	14	37	△4	—	△4
当期変動額合計	△57	14	37	△4	—	5,403
当期末残高	△76	155	△95	△16	13	46,493

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115	15,572	30,499	△1,691	46,496
当期変動額					
剰余金の配当			△2,335		△2,335
自己株式の取得					—
自己株式の消却		△719			△719
自己株式の処分				427	427
新株予約権の取得及び消却					—
親会社株主に帰属する当期純利益			7,748		7,748
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△719	5,413	427	5,121
当期末残高	2,115	14,853	35,912	△1,263	51,618

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△76	155	△95	△16	13	46,493
当期変動額						
剰余金の配当						△2,335
自己株式の取得						—
自己株式の消却						△719
自己株式の処分						427
新株予約権の取得及び消却					△13	△13
親会社株主に帰属する当期純利益						7,748
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148	14	△60	△195		△195
当期変動額合計	△148	14	△60	△195	△13	4,912
当期末残高	△225	169	△155	△211	—	51,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,801	10,425
減価償却費	1,176	1,264
長期前払費用償却額	82	197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	112	94
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	246	△895
役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	17	11
受取利息及び受取配当金	△507	△605
支払利息	49	141
有形固定資産処分損益(△は益)	11	0
デリバティブ評価損益(△は益)	—	244
投資有価証券評価損益(△は益)	163	438
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
売上債権の増減額(△は増加)	114	△1,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,508	△1,123
仕入債務の増減額(△は減少)	823	1,100
未払消費税等の増減額(△は減少)	373	152
その他	210	341
小計	10,145	10,195
利息及び配当金の受取額	204	290
利息の支払額	△45	△99
法人税等の支払額	△3,267	△3,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,037	7,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,712	△2,472
有形固定資産の売却による収入	35	36
無形固定資産の取得による支出	△87	△98
投資有価証券の取得による支出	△310	△641
投資有価証券の売却による収入	7	1,000
短期貸付けによる支出	△1,230	△1,005
長期貸付けによる支出	△3,637	△663
長期貸付金の回収による収入	263	100
長期前払費用の取得による支出	△3,240	△85
その他の支出	△63	△607
その他の収入	10	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,964	△4,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,000	—
長期借入れによる収入	2,944	2,405
長期借入金の返済による支出	△1,313	△768
自己株式の取得による支出	△0	△456
自己株式の売却による収入	—	165
リース債務の返済による支出	△100	△136
配当金の支払額	△2,313	△2,332
その他	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,783	△1,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,713	1,536
現金及び現金同等物の期首残高	12,732	8,018
現金及び現金同等物の期末残高	8,018	9,555

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Synexmed (Hong Kong) Limited、心宜医療器械(深圳)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社

JLL Malaysia Sdn. Bhd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性が乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

JLL Malaysia Sdn. Bhd.、JLL Korea Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び、利益剰余金(持分に見合う額)がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性が乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のSynexmed (Hong Kong) Limited及び心宜医療器械(深圳)有限公司につきましては、決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

時価法によっており、時価は決算日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。但し、デリバティブを区分して時価を算定することができない複合型金融商品については、算定された評価差額を当期の損益として処理しております。

また、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。

② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

i リース資産以外の有形固定資産

当社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法、また2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、それ以外は定率法によっております。海外連結子会社は、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	3～15年

ii リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づき均等償却を行っております。

③ 長期前払費用

契約期間等にわたり均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

i 一般債権

貸倒実績率に基づき計上しております。

ii 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員株式報酬引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては借入金に対して特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

③ ヘッジ方針

当社は、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップ取引については特例処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資が含まれております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日最終改正 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,677百万円	6,499百万円

2 前連結会計年度(2019年3月31日)

長期前払費用のうち3,293百万円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した211百万円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものであります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

長期前払費用のうち2,958百万円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した335百万円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものであります。

3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品及び製品	13,976百万円	15,376百万円
仕掛品	1,791百万円	1,687百万円
原材料及び貯蔵品	1,303百万円	1,124百万円

4 非連結子会社に対する投資有価証券

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	274百万円	2,525百万円

5 偶発債務

該当事項はありません。

6 期末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	366百万円	－百万円

7 当社は、資金調達機の機動性及び安定性を高めることを目的として、主要取引銀行との間にコミットメントライン契約を、また、その他の取引銀行3行との間にシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
コミットメントラインの総額	8,500百万円	8,500百万円
借入実行残高	5,300百万円	5,300百万円
差引額	3,200百万円	3,200百万円

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額262百万円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額250百万円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。

2 研究開発費の総額は、販売費及び一般管理費に区分掲記しております。

3 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち82百万円は、連結貸借対照表の注記2に記載した長期前払費用の償却額であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち197百万円は、連結貸借対照表の注記2に記載した長期前払費用の償却額であります。

4 固定資産除売却損益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
固定資産売却益		
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	0百万円	3百万円
計	1百万円	3百万円
固定資産売却損		
建物及び構築物	－百万円	1百万円
その他	－百万円	1百万円
計	－百万円	2百万円
固定資産除却損		
建物及び構築物	10百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	12百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△82百万円	△214百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△82百万円	△214百万円
税効果額	△25百万円	△65百万円
その他有価証券評価差額金	△57百万円	△148百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	14百万円	14百万円
為替換算調整勘定	14百万円	14百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△18百万円	△149百万円
組替調整額	72百万円	62百万円
税効果調整前	54百万円	△87百万円
税効果額	16百万円	△26百万円
退職給付に係る調整額	37百万円	△60百万円
その他の包括利益合計	△4百万円	△195百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,419,976	—	—	90,419,976

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,005,616	96	—	10,005,712

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式115,800株が含まれております。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 96株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の株(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権	普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000	13
合計			2,000,000	—	—	2,000,000	13

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,315	28.75	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 配当金の総額に含まれる役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金額は3百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,335	29.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 配当金の総額に含まれる役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金額は3百万円であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,419,976	—	5,000,000	85,419,976

(注) 普通株式の発行済株式数の減少5,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,005,712	248,929	5,089,380	5,165,261

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式113,320株が含まれております。
 2 当連結会計年度末の自己株式数には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により野村信託銀行株式会社(日本ライフライン従業員持株会専用信託)が所有する当社株式が162,000株含まれております。

(変動事由の概要)

1 増加数の内訳は、次のとおりであります。

①単元未満株式の買取りによる増加29株

②「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を対象とした、野村信託銀行株式会社(日本ライフライン従業員持株会専用信託)による当社株式の取得による増加248,900株

2 減少数の内訳は、次のとおりであります。

①取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少5,000,000株

②日本ライフライン従業員持株会専用信託における株式売却による減少86,900株

③役員報酬BIP信託からの給付による減少2,480株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の株(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第3回新株予約権	普通株式	2,000,000	—	2,000,000	—	—
合計			2,000,000	—	2,000,000	—	—

(変動事由の概要)

新株予約権の取得及び消却による減少 2,000,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,335	29.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 配当金の総額に含まれる役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金額は3百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,335	29.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 1 配当金の総額に含まれる、役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金額は3百万円であります。
 2 配当金の総額に含まれる、日本ライフライン従業員持株会専用信託が所有する自社の株式に対する配当金額は4百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	8,018百万円	9,555百万円
現金及び現金同等物の期末残高	8,018百万円	9,555百万円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

デット・エクイティ・スワップ方式による現物出資により、短期貸付金2,183百万円等が減少した一方で、関係会社株式が2,241百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	5,862
EP/アブレーション	23,060
外科関連	11,730
インターベンション	4,872
合計	45,525

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	販売高
ディーブイェックス株式会社	4,820

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	11,866
EP/アブレーション	24,696
外科関連	10,166
インターベンション	5,032
合計	51,761

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	販売高
ディーブイェックス株式会社	6,021

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及びその算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1株当たり純資産(円)	578.01	640.54

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益(円)	96.05	96.55
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,723	7,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,723	7,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,414	80,251
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	95.86	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	160	—
(うち新株予約権)	(160)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、自己株式として取り扱っております。前連結会計年度において、当該自己株式の期末時点の株式数は115,800株、期中平均株式数は115,800株、当連結会計年度において、当該自己株式の期末時点の株式数は113,320株、期中平均株式数は114,006株であります。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている日本ライフライン従業員持株会専用信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益の算定上、自己株式として取り扱っております。当連結会計年度において、当該自己株式の期末時点の株式数は162,000株、期中平均株式数は197,500株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減率
リズムデバイス	32	16	△49.3%
EP/アブレーション	5,261	4,867	△7.5%
外科関連	1,696	1,604	△5.4%
インターベンション	510	449	△12.0%
合計	7,501	6,937	△7.5%

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

③ 販売実績

販売実績につきましては、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。